

JAMの主張

19 春闘かく闘うⅢ

～賃上げなくして成長なし～

機関紙JAM 2019年3月25日発行 第242号

3月19日付日経新聞朝刊の1面に「賃金水準 世界に劣後」の見出しが躍った。

労働運動に身を置く者からすれば^{じくじ}忸怩たる思いはあるが、日本の賃金が金融危機に直面した97年から低下しはじめたことは、以前より周知の事実であった。それゆえJAM結成以降、加盟組織の全組合員を対象にした「賃金全数調査」を強力に推進し、「個別賃金の取り組み」をJAM労働政策の1丁目1番地としてきたのだ。

新聞記事を要約すると「過去20年間の時給をみると日本は9%と減り、先進主要国では唯一マイナスであり、賃金低下の理由は労働生産性が低迷したこと」としている。さらには、「生産性が上がらないのは（経営者が）賃上げに慎重な姿勢を続けてきたからだ」と逆説的に指摘している点が面白い。私がまだ駆け出しのオルグだった頃、先輩からこんこんと教えられたことがある。「組合が強い会社は賃金が高い」⇒「賃金が高い会社は付加価値が大きい」⇒「付加価値が大きい会社は生産性が高い」⇒「生産性が高い会社は組合が強い」。まさに「正のスパイラル」である。言い換えれば、労働組合の強固な団結力が労働生産性を高め、このことによって経営基盤は強化され、結果的に高賃金を実現していく。強い組合が強い経営をつくるともいえるだろう。

政府は3月の月例経済報告を公表した。これまでの「緩やかに回復」の表現は維持しつつ、その前文にこれまでなかった「輸出や生産の一部に弱さ」が加えられ、事実上景気判断を三年ぶりに引き下げた。今、景気は岐路を迎えている。

JAMは3月内決着に向けた取り組みについて、現在中小組合の回答妥結相場が、1,500円後半で推移していることを勧告し、妥結基準を「1,600円以上」とした。

これまで（3月20日時点）、賃上げ要求した単組のうち、約四割が回答を引き出し、約2割が妥結した。そして、これから約6割の単組で労使交渉が本格化する。

賃上げなくして（日本経済の）成長なし。

共に頑張ろう！

書記長 中井寛哉